



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

上場取引所 東

コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,649	6.3	246	6.8	265	3.4	195	13.4
30年3月期第2四半期	4,374	4.0	264	47.1	274	56.9	171	21.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 185百万円 (1.6%) 30年3月期第2四半期 188百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.40	
30年3月期第2四半期	1.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,873	10,620	69.0
30年3月期	15,133	10,626	67.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,268百万円 30年3月期 10,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.50	1.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	12.4	550	6.4	550	4.4	400	31.1	2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	143,611,765 株	30年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,461,588 株	30年3月期	4,461,585 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	139,150,179 株	30年3月期2Q	139,150,183 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本豪雨を始めとする自然災害の影響を受けたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調を継続しました。しかしながら、原油高や米国の通商政策が懸念されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、国内販売台数が軟調に推移しており、自動車の海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。

その結果、当第2四半期の経営成績は、売上高4,649百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益246百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益265百万円（前年同四半期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、195百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

なお、非連結子会社であった三陽工業有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、海外子会社の増収があったものの国内会社の受注が減少方向で推移した事により、売上総利益率の低下及び人員増加による販売費及び一般管理費の増加要因等もあり売上高は3,572百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は260百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努めております。

また、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は727百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期比62.4%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は98百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の生産・加工・販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は250百万円（前年同四半期比3,316.4%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比253.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円(4.8%)減少し、7,010百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が164百万円、商品及び製品が69百万円増加し、現金及び預金が467百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円(1.2%)増加し、7,863百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が64百万円、投資その他の資産のその他が32百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて204百万円(7.4%)減少し、2,555百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が77百万円、賞与引当金が26百万円増加し、短期借入金が244百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49百万円(2.8%)減少し、1,697百万円となりました。これは、長期借入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円(0.1%)減少し、10,620百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が195百万円、配当の実施が208百万円等により利益剰余金が9百万円増加し、為替換算調整勘定が19百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月7日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,859	2,889,098
受取手形及び売掛金	2,092,327	2,256,393
電子記録債権	441,434	267,796
商品及び製品	581,260	650,625
仕掛品	336,205	351,183
原材料及び貯蔵品	419,022	461,757
その他	138,923	135,564
貸倒引当金	△1,409	△1,904
流動資産合計	7,364,624	7,010,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,307,640	1,308,374
土地	4,378,253	4,378,253
その他(純額)	1,160,951	1,225,073
有形固定資産合計	6,846,845	6,911,701
無形固定資産		
のれん	69,186	63,641
その他	30,471	31,827
無形固定資産合計	99,657	95,469
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,094	3,002
その他	853,000	885,999
貸倒引当金	△31,700	△33,007
投資その他の資産合計	822,394	855,994
固定資産合計	7,768,897	7,863,165
資産合計	15,133,522	14,873,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,755	1,138,788
短期借入金	961,000	716,636
未払法人税等	59,014	55,581
賞与引当金	93,298	119,687
その他	584,923	525,244
流動負債合計	2,759,992	2,555,937
固定負債		
長期借入金	165,333	93,339
退職給付に係る負債	401,217	423,668
役員退職慰労引当金	29,070	29,970
資産除去債務	46,437	46,530
その他	1,104,726	1,103,813
固定負債合計	1,746,783	1,697,320
負債合計	4,506,776	4,253,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,432,814	6,433,020
利益剰余金	2,431,808	2,441,454
自己株式	△131,729	△131,730
株主資本合計	8,822,892	8,832,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	19,638
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	7,059	△12,800
その他の包括利益累計額合計	1,457,371	1,436,159
非支配株主持分	346,482	351,517
純資産合計	10,626,746	10,620,422
負債純資産合計	15,133,522	14,873,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,374,551	4,649,169
売上原価	3,423,574	3,652,100
売上総利益	950,977	997,069
販売費及び一般管理費	686,824	750,922
営業利益	264,153	246,147
営業外収益		
受取利息	1,246	1,331
受取配当金	390	416
為替差益	4,924	9,276
その他	12,963	15,093
営業外収益合計	19,524	26,117
営業外費用		
支払利息	4,777	3,964
その他	4,184	3,027
営業外費用合計	8,961	6,991
経常利益	274,716	265,273
特別利益		
固定資産売却益	241	642
特別利益合計	241	642
特別損失		
固定資産売却損	-	358
固定資産除却損	1,307	1,257
特別損失合計	1,307	1,615
税金等調整前四半期純利益	273,650	264,299
法人税、住民税及び事業税	97,929	51,889
法人税等合計	97,929	51,889
四半期純利益	175,720	212,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,802	17,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,918	195,034

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	175,720	212,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,492	△1,592
為替換算調整勘定	5,835	△25,800
その他の包括利益合計	12,328	△27,392
四半期包括利益	188,049	185,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,624	171,756
非支配株主に係る四半期包括利益	4,425	13,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。